Save the Children Japan ANNUAL REPORT 2012

[セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アニュアルレポート 2012]

Save the Children JAPAN

2012 » JAPAN



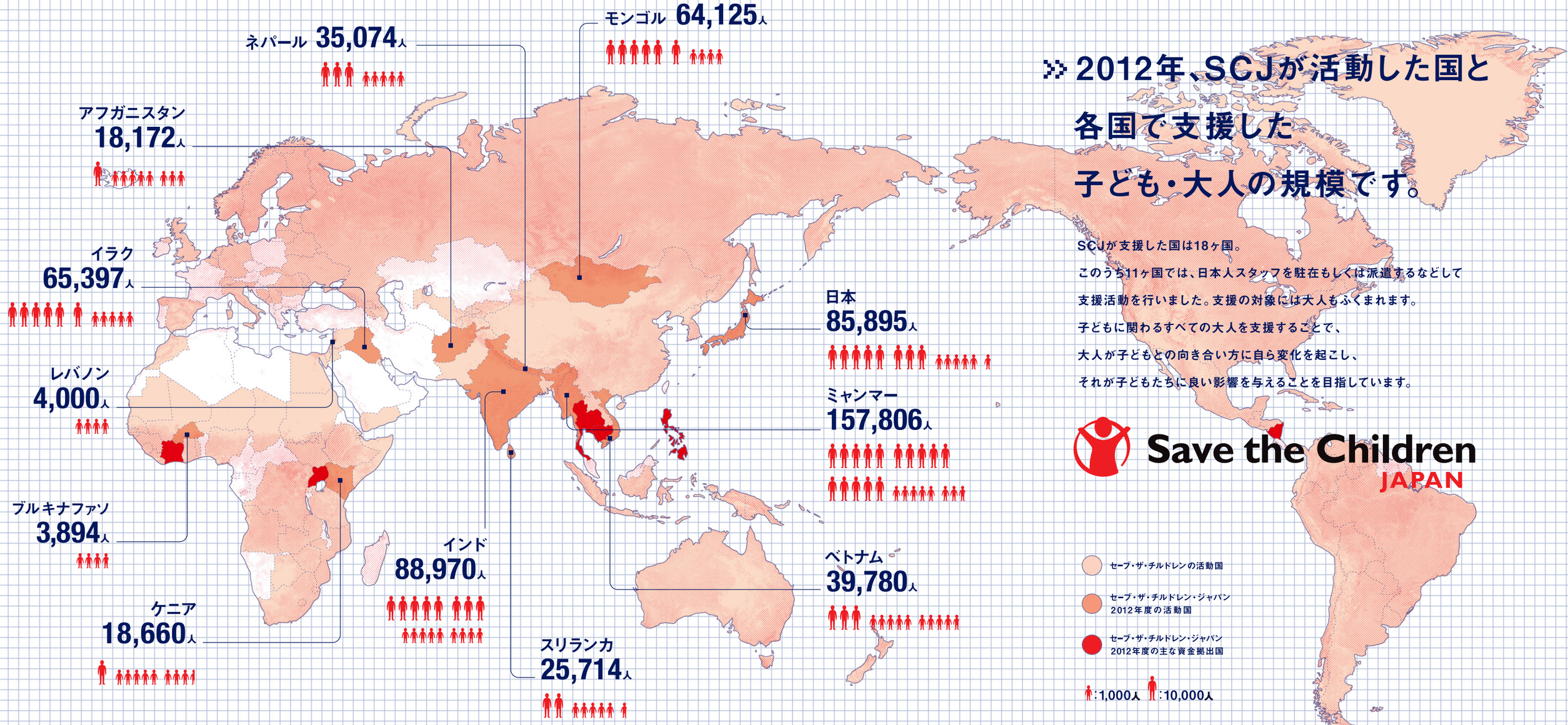
世界中の子どもたちのため、セーブ・ザ・チルドレンをご支援いただき、心から感謝を申し上げます。２０１２年のセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは引き続き、日本国内と海外の両方において支援活動を実施しました。まず国内においては、東日本大震災復興支援事業が２年目を迎えました。４月には、福島県会津若松市に事務所を開設し、宮城・岩手・福島の３県の事務所を拠点に、現地ＮＰＯ、行政、企業とのパートナーシップをさらに深めつつ、多様な

2012 » WORLD



支援活動を展開することができました。一方、海外における支援活動では、アジアを中心とする既存の事業国にくわえ、食料危機に直面するアフリカや、人道危機にある中東において新たに緊急支援を実施しました。「アニュアルレポート２０１２」ではまず、東日本大震災復興支援事業の１年間をセクターごとに報告します。次に海外事業について、事業国ごとに報告します。さらに、支援を受けた子どもたちや地域の方々の声をお届けします。

レポート中にある「SC」はセーブ・ザ・チルドレンの略、「SCJ」はセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの略です。



2012年、SCJが活動した国と各国で支援した子ども・大人の規模です。

SCJが支援した国は18ヶ国。
このうち11ヶ国では、日本人スタッフを駐在もしくは派遣するなどして
支援活動を行いました。支援の対象には大人もふくまれます。
子どもに関わるすべての大人を支援することで、
大人が子どもとの向き合い方に自ら変化を起こし、
それが子どもたちに良い影響を与えることを目指しています。

Save the Children JAPAN

セーブ・ザ・チルドレンの活動国

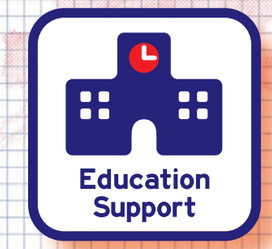
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2012年度の活動国

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2012年度の主な資金拠出国

：1,000人　：10,000人

2012年は、東日本大震災以降の組織の体制強化を行い、国内と海外の両面で事業の充実化を図りました。

2012年は、2年目を迎えた東日本大震災復興支援事業において、昨年からの支援を継続すると同時に、防災（災害リスク軽減）の取り組みや福島の子どもたちへの支援活動にも力を注ぎました。海外においては引き続き、自然災害や人道危機に際して緊急支援を迅速に行うとともに、既存の支援事業の内容についても充実させました。



[教育支援]

学校に入学し、質の高い教育を受ける子どもが増えるよう、学習環境の整備や教材の配布、教員研修など一連の支援を行うとともに、教育に対する地域社会の意識の向上を促します。

» P.09 日本
» P.17 ネパール
» P.20 モンゴル
» P.21 インド
» P.22 アフガニスタン
» P.23 スリランカ
» P.24 イラク



[保健・栄養]

妊産婦や母親を中心とした栄養・調理実習や母乳育児の指導、母子保健の基礎的なサービスの強化など、総合的な子どもの発達事業を展開し、子どもの栄養不良や死亡を防ぎます。

» P.18 ベトナム
» P.19 ミャンマー
» P.25 ケニア



[緊急・人道支援]

自然災害や人道危機の被害にあった子どもや地域社会に対して、迅速かつニーズにあった支援を行い、人々が少しでも早く日常を取り戻すことができるようサポートします。

» P.18 ベトナム
» P.23 スリランカ（生計支援）
» P.25 ケニア
» P.26 ブルキナファソ



[子どもの保護]

子どもたちが心身ともに健康で、地域社会において安心・安全、そして子どもらしく遊び、学び、成長できる環境を、各専門機関や地域社会と一緒につくっています。

» P.10 日本
» P.20モンゴル



[子ども参加]

地域社会の課題に対して、当事者の子どもが意見を表明し社会に参加することで、課題が解決されることを目指します。私たちは、子どもが意見を表明する機会づくりを促しています。

» P.11 日本



[アドボカシー]

子どもにまつわる問題の解決に向けて政策目標を定め、ネットワークを活かしながら政策決定者などに働きかけを行い、具体的な政策の公約と実施を引き出す活動を行います。

» P.29 - 30



東日本大震災復興支援事業の2012年総括

東日本大震災の発生より2年が経過しました。SCJは5ヶ年計画に基づき、
子どもの権利を基盤とした復興支援を、宮城・岩手・福島の3県で、2012年も引き続き実施しました。
私たちの復興支援の目的は、被災した子どもたちとその保護者が、日常性を回復することを
サポートすること、そして、地域の復興に対して、子どもたちが意見を表明し参加できる社会を、
子どもたちとともにつくることです。2年目の活動では、「教育」「子どもの保護」「子どもにやさしい地域づくり」
という三本柱のプログラムに加え、これらのプログラムを横断的に網羅する活動として、
「防災（災害リスク軽減）」プログラムを小学校や学童などで開始しました。

また、東北で復興支援活動を行っている地域のNPOなどとの連携を促進し、
資金提供や組織基盤の強化を行うプログラム「コミュニティ・イニシアチブ」も継続して拡大しています。
さらに福島県においては、2012年4月に会津若松市に事務所を開設し、原発事故や震災の影響をうけた
子どもたちが屋内外で安心して遊び、学べる機会拡充などのサポートを通じて、活動を展開しました。
私たちは、2013年以降も東北の子どもたちに寄り添いながら支援活動を継続していきます。

東日本大震災復興支援事業部　部長 小出 拓己

Education Support

教育支援



学習できる環境づくりや学習機会へのアクセス向上、防災教育のサポートを行いました。

震災の影響により、多くの学校や教育施設は、学習環境や機会へのアクセスがまだ十分回復しているとは言えず、引き続き、学用品や学校備品などの配布、給食の補助食の提供、通学などの交通手段の支援、奨学金の支給などを行いました。2012年からは新たに、災害リスクの軽減のため、学校への防災備品の配布や、地域の団体と協力しながらの小学校での防災教育をサポートしています。



» 事業地域：岩手県（釜石市・陸前高田市・大船渡市ほか）、
宮城県（石巻市・東松島市・七ヶ浜町・山元町ほか）、福島県、青森県
» 対象人口：52,849人

活動報告 1

農業系・水産系高校に対する奨学金支援

被災により大きな打撃を受けた農業系高校、水産系高校へ通う生徒たちへの奨学金支援を継続して実施。2012年は、両奨学金を合わせて青森・岩手・宮城・福島の4県で、農業系高校20校662人、水産系高校7校610人に対し、年間1人当たり30万円～36万円の奨学金を支給した。将来、地域の第一次産業を担う生徒たちが、安心して学業を継続できるよう、3年間にわたって学校生活をサポートしていく。



活動報告 2

学校設備・備品の提供、学校給食のサポート

岩手県・宮城県内の小中学校62校、9,767人には、校庭の鉄棒やサッカーゴール、地域伝統芸能活動で使用するしめ太鼓など、校庭の設備や学校備品を支援した他、宮城県内の特別支援学校17校、3,352人には、陶芸窯や土練機などの職業訓練用備品、エアマットなどの体育用備品、トーンチャイムなどの音楽用備品を支給した。また宮城県七ヶ浜町では、2011年に引き続き、野菜ジュースや牛乳など給食補助食の支援を行った。



活動報告 3

防災備品の支援・小学校での防災教育サポート

防災備品を学校に提供。宮城県では3市町の小学校28校へ防災頭巾を配布。岩手県では、県内全ての特別支援学校15校へ防災ヘルメットを配布し、そのうち7校においてAEDを設置した。また、宮城県石巻市内の小学校での防災教育をサポート。東北大学・山形大学との連携のもと、小学4年生を対象にした復興マップづくりや、地域のNPOと連携した小学校での地域の避難訓練のサポートを行った。



Child Protection

子どもの保護



子どもが安心・安全に遊び、学び、成長できる「場」をつくり、その環境改善を目指し、地域社会とともに活動を進めています。

東北地方には、仮設住宅での生活が続く子どもたち、福島第一原発の影響で避難したり、放射線の影響に配慮しながら生活している子どもたちが今でもたくさんいます。これらの子どもたちが安心・安全に遊び、学び、成長できる「場」をつくるため、保育園・幼稚園・学童・公園などの建設・補修、学童指導員の方への研修、親子で参加できるプログラム、子どもたちが体を動かせるプログラムを実施することで、子どもたちの日常性を回復するサポートをしています。



» 事業地域：岩手県（陸前高田市・釜石市・山田町・大船渡市・大槌町ほか）、
宮城県（石巻市・東松島市・名取市・気仙沼市ほか）、福島県（郡山市・南相馬市・会津若松市ほか）
» 対象人口：19,866人

活動報告 1

放課後の場、学童などを守る指導員支援

学童指導員対象の、保育に役立つ知識や子どもの権利に関する研修などを実施。また企業と連携した子ども向け「出前講座」を開催。2012年より、緊急時に子どもが主体的に動けるような防災研修をNPOと協力して開始し、今年度は岩手県・宮城県計55学童、子ども937人、指導員166人に対して実施。防災教育キットを使った遊びを通しての防災学習や、新聞紙やごみ袋など身近にある物を使用した災害時に役立つ技術を習得した。



活動報告 2

地域とともに子どものための環境づくり

行政・自治会・公園愛護会・NPO団体などと協働で活動を計画・実施。子どもたちに投票してもらったデザインによる公園づくりを行ったり、体を使う遊びを、企業と連携して提供したり、大学などのパートナーと協力して、仮設集会所で定期的に活動を実施した。また、保護者と一緒に乳幼児を対象にした活動を立ち上げ、発達の視点から遊びを見直したり、保護者間の交流の場を設けたりしている。



活動報告 3

元気に体を動かそう！福島の子どもたちの遊び場支援

放射線の影響で、依然として思うように外遊びができない子どもたちとその保護者を対象として、放射線量が比較的低い地域での移動教室や、室内でのボール遊びなど、行政やNPOが実施する各種「遊び場の提供」プログラムを2011年に引き続いて支援。2012年は、子ども2,347人、大人529人が参加した。また、「子どもの声調査」を通じて、震災の影響について福島の子どもたちの声を聴く調査を実施。157人の子どもが参加した。



Child Participation

子どもにやさしい地域づくり



地域の復興に向け、子どもたち自身が声をあげ、社会に参加できる機会を創り、子どもたちをエンパワーしました。

2011年に子どもたちの声を受け開始した子ども参加によるまちづくり事業“Speaking Out From Tohoku～子どもの参加でより良いまちに！～”を継続展開。「子どもまちづくりクラブ」では、昨年考えた”夢のまちプラン”の実現に向け、子どもたちが各地域で定期的に活動しました。また「Hear Our Voice～子どもたちの声～」では、復興やまちづくりに対する子どもたちの思いや意見を広く集め、社会に発信。子どもたち自身が意見書の提出などを通じ、地域の復興に子どもたちの声が反映されるよう働きかけました。

＊SOFT中間報告書②『Action』→SCJのホームページで「Action.pdf」と検索してください。

» 事業地域：岩手県山田町・陸前高田市、宮城県石巻市
» 対象人口：20,420人



子どもの参加でより良いまちに！
Soft
Speaking Out From Tohoku

活動報告 1

子どもたちが自ら活動！「子どもまちづくりクラブ」

各地域で小学4年生から高校生計69人が定期的に活動。山田町では、町長や地域住民に復興に関する意見を聞き、その声を動画などで発信。陸前高田市では、モニュメント・ミニ「あかりの木」を仮設商店街内に企画・制作。石巻市では、「子どもセンター」建設に向け基本計画案をデザイン。また、3地域の子どもたちが、地域の”今”と復興に向けた思いをこめたビデオメッセージを制作し、11月20日の世界子どもの日に発信した。



活動報告 2

子どもたちの声を発信！「Hear Our Voice ～子どもたちの声～」

「HOV4～国の復興に望むこと～」では復興大臣へ意見書を提出。「HOV5～未来新聞プロジェクト～」では新聞を制作し、全国で配布。「HOV6～世界に伝えたいこと～」では国連機関や各国政府に提言書を提出。子どもたち自身が自分たちの声を届けた。また、約15,000人の小学4年生から高校生が参加した「HOV7～子ども参加に関する意識調査2012～」では、子どもたちが復興に関わりたいにも関わらず、情報や機会がなくて参加できない現状が明らかになった。



活動報告 3

「東北子どもまちづくりサミット」を開催

5月に第2回サミットを東京で開催し、子ども89人、大人176人が参加。子どもまちづくりクラブメンバーが地域の復興に向けた活動を紹介した後、より良いまちをつくるために子どもと大人が一緒に意見交換をした。12月には第3回サミットを岩手で開催し、1都8県から68人の子どもが参加。地域を越え、より良いまちをつくるために子どもたちがどのように参加できるか話し合い、その結果を紙芝居や新聞など多様な形で表現した。



＊Speaking Outチャンネル（動画）→ http://www.youtube.com/user/SpeakingOutCh

コミュニティ・イニシアチブ



地域の方々が被災地の復興を担い、子ども支援を実施できるよう、現地のNPOや団体への支援を行っています。

被災地では、自ら甚大な被害を受けたにも関わらず、地域の子どもたちのために支援を行っている方々がいらっしゃいます。そのような団体の活動によって、被災地の子どもたちへの支援が広く、深く展開されることを目指し、事業に必要な資金提供や団体の組織基盤への強化支援を行ってきました。さまざまな事業枠組みを通して、広範囲にわたる分野において、地域の方々が主役となった子ども支援活動が実施されました。



» 事業地域：岩手県、宮城県、福島県の3県全域。国内の避難先となっている地域
» 対象人口：5,875人

活動報告 1

被災地の子ども支援を行う300以上の地域団体を、助成事業を通してサポート

5つの主な助成事業を実施した。まず、一般財団法人「地域創造基金みやぎ（さなぶりファンド）」と連携し、「こども☆はぐくみファンド」による助成を実施。のべ60団体を助成し、支援先団体に対しては、相互の経験共有、交流や子どもの参加について学ぶ機会を提供するフォーラムを開催した。また、福島県の子どもに対する支援を広げるため「フクシマススムファンド」を2012年7月に開始し、助成事業に向けた説明会には約100人のNPO関係者が参加。12月に15団体への助成を決定した。
子どもの日常的な課外活動を取り戻す目的で「保護者による地域子どもサポート事業」と「RESTART JAPAN　夢実現プロジェクト」も実施した。部活動やスポーツ少年団、文化活動などを対象に、各事業で135団体、117団体を支援した。さらに「夢実現プロジェクト」では2013年実施に向けて99団体の支援を決定した。そして、乳幼児のいる被災家庭への訪問支援を広げる活動を行う「（特活）ホームスタート・ジャパン」とともに実施している「ホームスタート復興支援ファンド」について、2012年は4団体に対して訪問支援をできるよう組織化への助成を行った。



活動報告 2

組織基盤強化のプログラムを通して強固な団体基盤を支援

仮設住宅集会所で活動する「ひまわり集会所運営委員会（現：おがるスターズ）」に対して、ミッションなどをまとめたり、報告書作成や計画立案を学んだりする研修を4回実施した。その他の子ども支援を行う「にじいろクレヨン」、「しおクローバー」、「cadocco」にもファンドレイジング研修や会計研修を実施し、具体的に会計のツールや流れを整理することで、今後継続的なNPO活動を行っていくための基礎作りを行った。



Voices from Tohoku

>> 東北から、子どもたちの声をお届けします。

POST CARD

「また野球ができるんだと思うと
すごく嬉しかった。仲間と会えると思うと
嬉しかった。ずっと一緒にやってきたので。
特にうれしかったのはユニフォームです。
初めて見た時、『かっこいい！』と思いました」



野球道具の支援を受けた
少年野球チームの
尾形隼輔さん（小学6年生）

POST CARD

「新しいお部屋になってうれしかったことは、
お部屋が広くなったこと。前のお部屋は狭くて、
落ち着いて遊べなかったけど、今日はゆっくりと
お人形さん遊びが出来ました」



新しく建設された
放課後児童クラブに通う
吉木香捺さん（小学3年生）

POST CARD

「練習は大変だけど、ギターが
好きだから大丈夫。山田町のさまざまな
地域で演奏会をもっともっと行い、
いろいろな人に曲を聞いてもらって、
笑顔を届けたいです」



ギターの支援を受けた
ギタークラブの
阿部瑞希さん（小学5年生）

POST CARD

「今まで活動してきて、想いを伝えること、
形にすることを学び、何より私にがんばった後の
笑顔をくれます。復興はおとなの仕事という
以前の私の考えは180°変わりました！
子どもだって参加します」



陸前高田市子どもまちづくりクラブの
小友茜李さん（高校2年生）

Iwate

POST CARD

「無線で交信していると、『風評被害に負けないで！』
『今の状況はどうですか？』と、全国の方たちから
応援メッセージをもらうことがあります。
もらった応援に応えられるよう、いわきの元気を
電波に乗せて日本全国に届けたいです」

部活動の支援を受けた
アマチュア無線部の
関根浩輝さん(高校3年生:右端)



POST CARD

「感謝の気持ちを忘れず、高校を卒業したら
今度は私たちが復興の力となり、担い手となって、
数年後に石巻を被災前よりも活気ある
街にすることを約束します」



奨学金支援を受ける
水産高校の
手代木力さん（高校3年生）

Miyagi

POST CARD

「今までは、言いたいことがあっても
言わなくても良いかなと思っていました。
でも、思っていることは言わなければ
伝わらないし、反映されないと、
このクラブに入って思いました」



石巻市子どもまちづくりクラブの
永沼良樹さん（中学3年生）

Fukushima

POST CARD

「意見を持って、育てて、発信することをできるように
なった大切な一年。私はそんなKYT（山田町子ども
まちづくりクラブ）に入って、もっと自分から積極的に
がんばろうと思えました。そしてまちづくりの素晴らしさに
出会えて本当に良かったと思えています」



山田町子どもまちづくりクラブの
佐々木伶奈さん（中学3年生）

※各学年は、メッセージをいただいた当時の学年になります。

海外支援事業の2012年総括

日本の子どもたちへの支援と同時に、海外の子どもたちへの支援をいかに継続し、
新たに発生するニーズに応えていくかということに注力しました。
2012年は、アフリカの食糧危機に対処するため、ケニアとブルキナファソで緊急人道支援を実施し、
さらに、内戦が続くシリアに関しては、国境を越えて近隣諸国に避難したシリア難民への支援を開始しました。
政府や企業との連携においても新機軸を打ち出しました。政府との連携では、
日本とネパールが二国間の政府開発援助（ODA）として実施する学校建設支援において、
住民や子どもの参加を促進するための技術支援を、開発コンサルタントとして担当しました。
これにより、SCJが単独で支援を行う場合よりも、はるかに広い地域の子どもたちへの支援が可能となります。
企業との連携では、インドにおいて引き続き、社会貢献とマーケティングの両立というコンセプトの下、
情報格差と教育環境を改善し、自立発展性のある教育の質の向上に取り組みました。
アドボカシー（政策提言活動）でも存在感を示しました。日本政府が主催した「アフガニスタンに関する東京会合」では
特に女子への教育支援を訴え、民主化が進むミャンマーへの支援に関しては少数民族への支援を訴えました。

海外事業部 部長 定松栄一

© Susannah Ireland / Save the Children



ネパール [教育支援]



2012年は、地域への働きかけに加え、政府と協力し、より包括的な学習環境改善への取り組みを開始しました。

2008年より継続してきたコミュニティへの働きかけを通じた教育の質の改善事業において、学校や教師のみならず地域全体で教育の重要性への認識を高め、学習環境の改善に取り組むための活動を実施。結果、就学率が61%から82%に、特に女子の就学率が39%から80%へと大きく改善しました。また、より包括的な支援を目指し、ネパール政府と協働し、国内8郡の郡教育局の行政官が地域の学校をサポートできるように、各郡において学校運営支援に関する研修を実施しました。



事業報告 1

Education Support

コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校の教育の質の改善

- 事業期間:2011年1月～2012年12月
- 事業地域:ジャナクプル県の2郡
- 対象人口:31,100人

コミュニティ全体で学習環境の改善に取り組むため、244の住民組織を結成。約2,900人の女性や低カーストの人々、また子どもたち自身が、学校や両親、地域への働きかけを行った。さらに、教師114人に対する子どもにやさしく、子どもの主体性を伸ばす教授法の研修や、補習授業を実施。また、学校における行動規範の制定なども行った結果、子どもたちから、「先生が体罰をしなくなり、授業も分かりやすくなった」「授業についていけるようになったことで、自信がつき、学校が好きになった」という声があがるようになり、進級率や修了率の向上に貢献した。



助成:国際協力機構(JICA)

事業報告 2

Education Support

基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画

- 事業期間:2012年5月から継続
- 事業地域:上記地図上の6県の計8郡
- 対象人口:2,830人

ネパール国内の8郡において、日本政府が実施する教室建設事業に並行する形で、学校運営改善、教室建設のための資源やコミュニティの動員、教員トレーニング、子どもクラブ活動の支援事業を開始。2012年は、対象郡の郡教育局の教育行政官を対象にするトレーニングを実施し、これら行政官が各学校の学校運営改善計画を作成するための支援を、より適切に行えるような活動を展開した。



協力:日本国際協力システム(JICS)



ベトナム [栄養改善][緊急支援]



2012年は、地域の自然資源と伝統的知恵を大切に、都市部との格差が広がる山岳地帯の子どもの栄養改善につとめました。

2012年は、村の母親や子どもが食べている蛙や魚、山菜などの自然資源に関する調査を行い、それらに妊婦や子どもにとって貴重なタンパク質などの多くの栄養源が含まれていることが分かりました。その自然資源を活用したレシピ集を完成し、北部山岳地帯に住む少数民族のお母さんと子どもたちに配布し、役立てられています。また、2012年10月に終了した事業では、事業対象地の子どもたちの栄養不良率は22.1%から19.1%まで減少しました。



事業報告 1

Health and Nutrition

イェンバイ省における少数民族のための栄養改善

- 事業期間:2010年11月～2015年3月
- 事業地域:イェンバイ省
- 対象人口:33,800人

家庭菜園や果樹栽培の普及を行ったほか、村の保健ボランティアと協力し、適切な妊産婦ケア、子どもの栄養改善に対する理解促進に取り組んできた。この結果、家庭菜園を実践する世帯は60%から92%に、子どもに適切な食事を与える理解を持つ母親は42%から97%に増加した。さらに、元来、少数民族が持っている知恵を活かし、栄養価の高い自然資源を利用した伝統的な調理法の教材も完成し、4,190世帯に配布された。教材は、子どもの栄養改善に役立てられている。



助成:トヨタ財団、味の素「食と健康」国際協力支援プログラム

事業報告 2

Emergency Response

台風の被災者への建設資材・教育・農業物資の配布

- 事業期間:2012 年12月～2013年2月
- 事業地域:タイビン省
- 対象人口:約4,980人

台風ソンティンの影響で、屋根が吹き飛ばされるなど、修繕が必要な家屋は4万軒に上った。また、子どもの学習機会および主要産業の一つである米の収穫が失われており、被災者に対して、シェルター・教育・農業の複合的支援を実施した。この事業では、最も大きな被害を受けたタイビン省ティエンハイ郡における11コミューンの被災家庭、のべ830世帯(約4,980人)を対象に、建設資材の供与および教育キット・農業資材の配布を行った。



助成:ジャパン・プラットフォーム(JPF)

ミャンマー [栄養改善][母子保健]

2012年は、新たに母子保健の支援を開始したほか、継続中の栄養改善事業では栄養不良率の削減を実現しました。

2012年は、5歳未満の子どもと妊産婦の命と健康を地域全体で守る、母子保健サービスの強化事業を開始しました。また、継続して実施している栄養と生計向上の支援事業では、2012年8月に実施した栄養不良率の調査で、事業対象地に居住する5歳未満児527人のうち、14人が中度栄養不良で、3人が重度栄養不良と測定され、栄養不良率は3.2%となりました。2011年11月時点での値は8.8%でしたので、栄養不良率を大幅に削減することができ、一定の成果を上げることができました。




©Sai Thiha Soe

事業報告 1

Health and Nutrition

母乳・補助食の栄養指導と生計向上支援事業

- 事業期間：2010年3月～2013年10月
- 事業地域：バゴ地域テゴンタウンシップ90村
- 対象人口：44,645人（3年間の予定数）

合計177人の栄養ボランティア（89人）・母乳育児カウンセラー（88人）と協力し、46の母親支援グループ（588人の女性）に、完全母乳育児など栄養に関する知識を普及し、生後6カ月間の完全母乳育児の実践率は、26.5%から69.7%まで増加。また、適切な栄養品目および回数の食事を摂取する6～24ヶ月未満の子どもの割合が44.2%から81.4%に増加した。さらに、73の家庭菜園グループ（395人）、90の養鶏グループ（504人）を組織化し、食材の多様化および生計向上を促した。


©Sai Thiha Soe

事業報告 2

Health and Nutrition

母と子のための地域に根ざした総合的な母子保健事業

- 事業期間：2012年3月～2015年3月
- 事業地域：マグウェイ地域・バゴ地域・ヤンゴン地域の564村
- 対象人口：220,141人（3年間の予定数）

地域で子どもと母親の命を守る1,189人の保健ボランティアの育成に注力した。ボランティアは、5歳未満の子どもの健康を促進するCCMPと、妊婦や母親の健康を促進するRHボランティアに分けられる。596人のCCMPは、子どもの主要感染症の予防や家庭でのケア、助産師との連携など、593人のRHボランティアは、産前・出産・産後ケア、家族計画、HIV・性感染症の予防、微量栄養素の摂取、母乳・補助食の栄養指導などの新生児ケア、予防接種、モニタリングの手法、助産師との関係構築などに関する実践的な知識を身に付けた。


©Sai Thiha Soe

助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力、「資生堂 花椿基金」

助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力、「資生堂 花椿基金」

モンゴル [教育支援][子どもの保護]

教育支援事業では対象幼稚園を拡大し、子どもの保護事業ではモンゴル初の防災訓練を実施しました。

教育支援事業では、対象幼稚園を38ヶ所に拡大し、8種類の教材を開発するとともに、幼稚園と保護者とをつなぐ連絡帳を作成しました。そして、子どもセンターを通した保護事業では、1年間で235人の子どもたちとその家族に支援を提供しました。さらに、防災支援事業では、9ヶ所の子ども関連施設で防災訓練を実施し、事業初年度の成果をまとめたハンドブックも発行しました。その他にも、子ども参加事業や、遊牧民を含む地方の子どもたちへの教育支援事業を新たに開始しました。





事業報告 1

Education Support

「子どもにやさしい幼稚園推進」プロジェクト

- 事業期間：2011年8月～2014年8月（予定）
- 事業地域：ウランバートル市4地区
- 対象人口：約16,200人

幼稚園職員・保護者・行政・教育大学と協働で「子どもにやさしい」教育環境を作ることで、子どもの主体性を尊重した幼稚園を目指している。8月から38ヶ所の幼稚園において、本事業で開発した8種類の教材を活用し、モデル作りを開始。新たに24人の教師指導者を育成し、3ヶ所の幼稚園でモデルトイレを建設した。保護者と幼稚園との連携強化のツールとして、モンゴルの公立幼稚園にはなかった「連絡帳」を開発、15,000人の園児に配布した。



事業報告 2

Child Protection

家族から適切な養育を受けられない子どもへの保護支援

- 事業期間：2010年1月から継続
- 事業地域：ウランバートル市
- 対象人口：約600人

貧困・家庭崩壊・虐待・不登校など、適切な養育を受けられない子どもたちを保護し、支援モデルを確立するため、子どもセンターを運営している。①生活支援（食事・シャワー・ケガの応急処置）、②教育支援（学習会・職業訓練）、③社会福祉支援（カウンセリング・家庭訪問）を235人に提供し、21人が家族との再統合を、18人が職業訓練校への就学を果たした。行政や他のNGOなど関連機関と連携し、保護システムの強化を目指している。



事業報告 3

Child Protection

緊急災害時における防災・危機管理体制向上事業

- 事業期間：2011年10月～2013年9月
- 事業地域：ウランバートル市、ドルノド県
- 対象人口：約3,000人

子ども局や緊急災害管理局との協働で、子ども関連施設での危機管理・防災対策のモデル構築に取り組んでいる。合計9ヶ所の孤児院・幼稚園・学校などで、モンゴルで初となる子ども保護の視点に立った防災計画づくりを支援するとともに、防災訓練を実施した。8月には、事業初年度の成果を「緊急災害時における子ども保護ハンドブック」にまとめ、その完成を記念し関係者会合を開催すると同時に、子どもたちの絵画コンテストも行った。



助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力



インド [教育支援]



子どもの権利・教育の情報格差の是正、ネットワークを構築・活性化することで教育の質の向上を目指します。

2012年はすべての子どもたちが質の高い教育を受けられるように、
アンドラ・プラデーシュ州に加え、ビハール州でも教育事業を展開しました。
特に、教育の権利に関する能力強化、学習環境の整備や教員・保護者・
コミュニティ・子どもたちのネットワークの活性化などを通じて、
子どもたちのより良い学習環境のために取り組みました。



事業報告 1

Education Support

デジタル印刷機を活用した、子どもの権利や教育の情報格差の是正、子どもたちの学習方法の改善

» 事業期間：2011年5月から継続　» 事業地域：アンドラ・プラデーシュ州
» 対象人口：77,660人

10台のデジタル印刷機を寄贈し、教員を対象にデジタル印刷機の能力強化研修を実施することで、子どもたち一人ひとりに、試験問題や地図、副教材が豊富に行き渡るようになった。またすべての子どもが学校に通うために、コミュニティや保護者に対して能力強化研修を実施し、学校運営委員会や子どもの保護委員会など、大人たちが果たす役割を認識した。さらに学校に意見箱を設置し、子どもクラブを中心にどのような学校にしたいかを考えて大人に意見することで、教育の質の改善や子どもの保護問題に、子どもたちが自主的に参加できる体制を確立・強化した。



協働：株式会社 リコー

事業報告 2

Education Support

インド農村部や遠隔地における子どもの学習環境改善

» 事業期間：2012年3月から継続
» 事業地域：アンドラ・プラデーシュ州、ビハール州
» 対象人口：11,310人

農村部や遠隔地における公立の学校ではインフラが未整備で教材も十分にない状態である。そこで2012年は図書室の整備に加え、コミュニティや子どもたちが自ら子どもたちの学習環境を改善できるよう体制を確立した。またコミュニティ・保護者・教員に対しても、教育の権利法や各自の役割を周知し、能力強化研修も実施した。



支援：ブルガリ ジャパン株式会社



アフガニスタン [教育支援]



紛争と貧困の影響下にある子どもたちが質の高い教育を受けられるように、教育環境の整備を支援しました。

学校校舎の建設・増築、体罰に頼らない教員研修や学校運営能力の強化研修を
実施することで、子どもたちが安全で効果的に授業を受けられる学習環境を整備しました。
また、学校では保健分野を扱った教科がないため、保健教育研修を実施することによって、
保健・衛生・栄養に関する基礎的な知識を子どもや地域住民の間に広め、幼児対象に
就学前教育を実施し、子どもたちの初等教育への適応力や生活衛生習慣を育みました。



事業報告 1

Education Support

子どもたちのより良い学習・生活環境のサポート

» 事業期間：2010年8月から継続予定　» 事業地域：バーミヤン州中央郡・ヤカウラン郡・サイガン郡
» 対象人口：18,172人

校舎4校(36教室)、トイレ、井戸建設、机や椅子を提供し、
127人の教員に暴力に頼らない教授法や学校運営能力の強化研修を実施することで、
1,887人の子どもたちが安心・安全、そして自主的に参加できる学習環境を整備した。
栄養・保健・衛生の知識を学んだ124人の子ども保健教育ファシリテーターは、
各村にて888人の子どもたちにその知識を伝達し、大人へも共有することで、
毎日の生活の中で実践的に活用されている。また、150人の就学前教育
ファシリテーターを育成し、1,547人の子どもたちが週2回の
就学前教室において、集団生活への適応力や思考力を育んだ。



助成：ジャパン・プラットフォーム(JPF)



スリランカ ［生計支援］［教育支援］

北部において帰還した人々へ生計支援を継続するとともに、東部においても幼い子どもたちのケアを続けました。

2012年は引き続き、北部・東部・南部で生計支援と教育事業を実施しました。
北部では内戦後ようやく帰還を果たした人々に生活再建に必要な支援と仮設住居を提供し、
生計向上および社会基盤作りに寄与することができました。東部でも幼い子どもたちが
通う就学前教育センターへの支援を通して、教員とコミュニティとが一体となって
子どもたちが喜んで通えるような支援をしました。南部では小中学校と
就学前教育センターを修復し、子どもたちが安全に学べる環境を整備しました。



事業報告 1

Emergency Response

内戦後の帰還民の生活再建のための生計支援

- 事業期間：2012年1月～2013年1月
- 事業地域：北部州マナール県・ムライティブ県の12村
- 対象人口：533世帯

内戦で逃れていた帰還民に対し、生活再建に必要な支援を実施した。生計支援では、農業、家禽・家畜、工具、漁具の配布を行い、収入回復および生活の安定に大きく貢献できた。また、仮設住居およびトイレの建設支援を通して、住居環境を改善し、帰還世帯が生活再建に注力するための環境を整えた。特に、困難を抱えている寡婦家庭や障がいをもつ子どものいる家庭、高齢者世帯などを優先したことで、脆弱層の収入回復にも大きく寄与した。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

事業報告 2

Education Support

トリンコマレ県における幼い子どものケア

- 事業期間：2011年12月～2012年12月
- 事業地域：東部州トリンコマレ県の35村
- 対象人口：6,976世帯

3年事業の最終年度は、事業終了後もコミュニティが中心となって就学前教育センターを運営していくための支援を実施。センターが未だ整っていない場所において新設や修復をして子どもにやさしい環境を整えた。また教員が子どもたちにより一層質の高いケアができるよう研修を行うとともに、地方教育行政の能力の向上も図った。コミュニティによる運営委員会の能力強化と、持続的な発展を見据えた所得創出活動や運営委員会間の交流も行った。



助成：外務省・NGO連携無償資金協力

事業報告 3

Education Support

子どもにやさしい教育環境の創出

- 事業期間：2011年6月～2012年5月
- 事業地域：南部州マータラ県、ウバ州バドゥッラ県
- 対象人口：1,134人

災害の被害を受けやすい南部州やウバ州の劣悪な環境にある茶葉農園で、子どもたちがより良い環境で学べるよう支援を行った。マータラ県ハッタトゥワ小中一貫校では学校設備の修復と衛生設備の改善を実施。同じくアパレッカ・マハ・ビヤラヤ中高一貫校の校舎の修復を行うとともに、防災訓練を実施して災害に対する意識を高めた。バドゥッラ県の茶葉農園スプリング・ヴァリーでは就学前教育センターの整備と教員への研修を行った。



助成：外務省・NGO連携無償資金協力

イラク ［教育支援］

地域住民や保護者、教職員、行政機関、子どもたちと協力し、子どもたちの学習環境の改善に取り組みました。



地域のさまざまな学校関係者との協力により、約1万人の子どもが通う21校の施設を
修築しました。また、学校運営を改善し、支援に依存せずに学習環境が継続的に良くなるよう、
地域住民・保護者・教職員・行政機関の意識向上・協力拡大・能力強化に取り組みました。
結果、学校施設や備品の整備、清掃など、現地の方々によって合計43件の独自の
改善活動が行われるなど、自ら問題を解決しようという動きが活発になってきており、
子どもたちの学習環境も飛躍的に改善されてきました。



©Luca Kleve-Ruud

事業報告 1

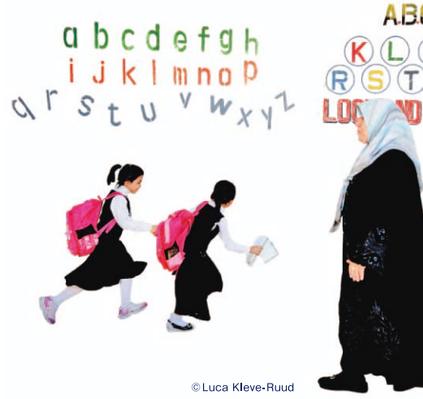
Education Support

コミュニティ参画型学校修復・運営改善事業

- 事業期間：2010年10月から継続
- 事業地域：バスラ県
- 対象人口：65,397人

地域の関係者により構成された学校運営委員会が、学校の改善計画を
策定することを支援し、校舎修築や備品修理などの計画を協力して実施した。
今後、より多くの関係者が協力し、効果的な改善活動が自発的に行われるように、
活動実施能力の強化研修や意識向上イベントを開催。
また、学校改善に子どもたちの意見が反映されるよう、444人の関係者に対して
子ども参加などに関する研修を実施した。子どもの意識向上や参加促進にも
取り組み、計841回の子ども会セッションや衛生教育を実施したほか、
子どもによる啓発キャンペーンを支援した。

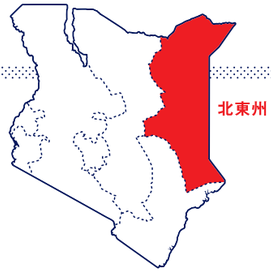




©Luca Kleve-Ruud

助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力

ケニア [緊急支援][保健]



保健人材育成を継続しているほか、干ばつ被災者支援では、学校や地域の災害適応力の向上に取り組んでいます。

保健人材の育成を2011年より継続し、基礎保健サービスへのアクセスや質の向上を図っています。また、干ばつ被災者支援では、学校にトイレや手洗い場、地域に給水所を設置するなど、水・衛生施設へのアクセス向上を進めています。慢性化する干ばつへ適応するため、自分たちでもできる災害リスク軽減の取組みとして、子どもクラブメンバーが、少ない水でも育つ野菜を育てて収穫しました。保護者を集めて野菜の試食会や栄養に関するセッションを開くなど、学びが始まっています。



事業報告 1

Emergency Response

地域の干ばつ適応力の強化

- 事業期間：2011年10月～2013年5月
- 事業地域：北東州ハバスウェイン県、ワジール南県
- 対象人口：約12,100人

免疫力が落ちがちな災害時に病気になることがないよう、2,479人が通う10校にトイレ58台と手洗い場10台を設置し、手洗い促進などの衛生教育を実施した。また、水へのアクセスを確保するため、浅井戸の整備や新たな給水所2ヶ所の設置を進めている。加えて、慢性化しつつある干ばつに対する適応力の向上を目指して、子どもクラブを中心に学校菜園づくりや衛生活動を実践している。少ない水で育つ野菜を育てて収穫するなど、自分たちでできる身近な取り組みを始めている。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

事業報告 2

Health and Nutrition

基礎保健サービスのアクセスと質の向上

- 事業期間：2011年4月～2013年3月
- 事業地域：北東州ハバスウェイン県、ワジール南県
- 対象人口：6,450人

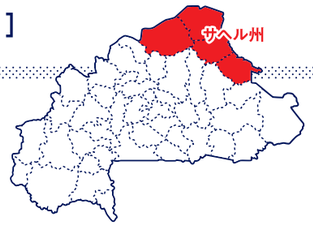
遊牧により生計を立てている人々が多く、ケニアの中でも経済的に貧しい地域である北東州で、基礎保健サービス（健康診断・予防接種などの保健サービスを含む総合的初期診療）へのアクセスや質を向上するため、地域保健員の育成、コミュニティに対する保健・衛生啓発活動やコミュニティ保健センターの整備を実施している。地域保健員が栄養不良・下痢・マラリア・肺炎などを患っている子どもや妊産婦を見つけ出すことで、基礎保健サービスへのアクセスを向上し、早期の回復を図っている。



©Tiggy Ridley

支援：ブルガリ ジャパン株式会社

ブルキナファソ [緊急支援]



干ばつによる食糧危機とマリ難民の流入によって食糧不足に苦しむ子どもたちに、食糧を提供しました。

2011年の雨不足が原因で穀物の収穫が激減し、加えてマリ難民が流入したこともあって食糧価格が高騰してしまい食糧が手に入らなくなった子どもたちに給食を提供し、合計1,492人が1日2回、栄養のある食事を摂ることができました。また、栄養・衛生に関する研修を通して母親に知識を身につけてもらうとともに、合計1,176人の母親に食糧を配布し、食糧の不足している状況を乗り越えることができました。さらに保育所を設置し、マリ難民を含む3歳から5歳の子ども1,226人が利用することができました。



事業報告 1

Emergency Response

子どもたちと母親への緊急食糧支援事業

- 事業期間：2012年8月～2012年12月
- 事業地域：サヘル州ウダラン県デウ郡5村、マリ難民キャンプ
- 対象人口：3,894人

3歳から5歳の子どもたちと夏休みの補習授業に通う6歳から12歳の子どもたちに、1日2回給食を提供した。これにより食糧がない時期でも子どもたちは栄養不良に陥らずに過ごすことが出来た。また、地域の保健局と連携し、母親への栄養・衛生教育を実施するとともに、食糧を2回に分けて配布した。栄養・衛生教育の結果、村全体が清潔になり、母親が日常生活でも子どもの栄養・健康状態に注意を払い始めている。加えて3歳から5歳の子どもたちが利用できる保育所を設置・運営し、子どもたちのケアとともに、保育所を通じて地域の人々の連帯感を育んだ。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）



Voices around the world

AIR MAIL

世界から、子どもたちの声をお届けします。

ネパール

「先生たちに、学校の問題に関して、
子どもの声も聴いてほしいと訴えたところ、
今では私たちの意見をもとに学校が
改善されるようになりました」



子どもクラブのメンバーの
ルマ・シャルマさん（12歳/7年生）

モンゴル

「お父さんは仕事を見つけ、お酒を飲むことも
きつく叱ることも少なくなりました。お母さんは
学校生活を気にかけ、小さなことでもほめて、
応援してくれるようになりました。家族一緒に
いられることが本当にうれしいです」



子どもセンターで支援を受けた
アンフオリギルさん（14歳）

ミャンマー

「保健ボランティアとして村の人たちに
病気の予防法や乳幼児のケアの方法を伝え、
一人の子どもも死なずにすむ、
そんな村を作りたいと思います」



母子保健事業のボランティアの
ジン・メイ・ルイム・ウーさん（18歳）

©Sai Thiha Soe

ブルキナファソ

「保育所が出来て朝とお昼にご飯が
食べられるようになってうれしい。
もうおなか減ってないよ。ありがとう」



保育所で給食支援を受けた
子どもたち（3歳～5歳）

アフガニスタン

「保健教育ファシリテーターとして、
保健などの新しい知識を他の子どもたちに
どう効果的に伝えるか、多くのことを学びました。
保健の知識は家族にも役立っています」



子ども保健教育ファシリテーターの
シャキラさん（10年生）

インド

「デジタル印刷機が私たちの
学校にきてから、今まで黒板に書いて
あった試験用紙を書き写さなくてよく
なったので、もっと多くの時間を勉強に
使えるようになって嬉しいです」



デジタル印刷機を使用している小学生

ベトナム

「母乳育児や栄養価の高い食事について
学んだおかげで、栄養不良だった
2歳の息子が今はとても健康に育っています。
この事業が今後もたくさんのお母さんの
助けになることを期待します」



栄養事業に参加した
ホアン・チー・チャンさん（28歳）

ケニア

「時々、『自然災害についてとやかく言うのは
やめなさい』という人がいます。干ばつは
自然現象で、私たちにできることは何もない
からと…。確かにそうだけれど、でも、何かしら
できることはあると私たちは信じています」



減災子どもクラブのメンバーの
アブディカニ・イブラヒムさん（18歳）

スリランカ

「ここのセンターは、とても楽しくって、
通うのがとっても嬉しいです。
おもちゃもいっぱいあります。
たくさん遊べて楽しいです」



就学前教育センターに通う
ディノスさん（5歳）

※各学年と年齢は、メッセージをいただいた当時のものになります。

政策提言活動［アドボカシー］

1 子ども参加による緊急・復興支援分野でのアドボカシー

本レポートの11ページでご紹介した、子ども参加によるまちづくり事業“SOFT”の一環として、子どもたち自身が政策提言を実施しました。2月には復興庁に対し、①子どもの意見の反映、②国からの被災地支援、③全国での津波・地震対策という3点を要望。その結果、各県の復興局が子どもたちの声を聞く取り組みを徐々に進めています。7月には国連機関や各国代表に対し、①子どもの意見の反映、②世界中での子どもの立場にたった防災・災害時の対応、③世界中の子どもたちが協力し合える体制の構築という3点を提言。この子どもの提言は、国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）のホームページや広報誌でも掲載され、10月のアジア防災閣僚級会議への参加へつながりました。

2 子どもの権利にもとづいた防災に関するアドボカシー

7月の世界防災閣僚会議や10月のアジア防災閣僚級会議などにおいて、2015年の国連防災世界会議における子ども会議の開催を提言。さらに、2015年の第3回国連防災世界会議に向けて進行中のポスト兵庫行動枠組の話し合いに関して、①自然災害に加え、福島の原発事故を含む複合災害も検討対象とすること、②東日本を含む世界各地の被災地の子どもの意見を話し合いに反映させることの2点を要望しました。これらを通じて、防災に関する子どもの権利を保障する国際的枠組みを、子どもの意見に基づいて作成することを国際社会に求めました。

3 放射能リスクと子どもの権利に関するアドボカシー

福島の原発事故により侵害された子どもの権利を保障するために、95団体の賛同を得て、放射能リスクと子どもの権利に関するNGOレポートを国連人権理事会に提出しました。その中で、①子どもの放射能被ばくに関する国家基準の見直し、②サナトリウム形式の定期的・交代制の健康回復のための一時的避難プログラムを含む、福島県の子どもたちおよびその家族を支援するための法的・行政・その他の措置の実施、③小学校・中学校・高等学校のための放射能に関する副読本の改正を含む、原子力発電所事故に関する防災教育を要望しました。

4 子どもの権利ガバナンスに関するアドボカシー

国連子どもの権利委員会に対する救済申立制度を創設するための新議定書が、2011年12月に国連総会で採択されました。SCJは同議定書実現を目指すグローバルキャンペーンの日本事務局を担ってきましたが、2012年は日本政府に対して同議定書の早急な署名・批准を求めて、継続して活動。外務省・法務省・厚生労働省・文部科学省の政務三役との面談（2月）、国連人権理事会に対するNGOレポートの提出(4月)や事前審査でのプレゼン（8月）、各国政府代表への働きかけを行いました。また、2月に国連欧州本部で開催された共同署名式では、SCJが作成した東日本大震災の被災地の子どもたちによる新議定書への署名・批准を各国政府に呼びかけるビデオメッセージが上映されました。

5 「EVERY ONE」～保健・栄養分野におけるアドボカシー

「EVERY ONE」は、5歳未満児の死亡率の削減、国連ミレニアム開発目標（MDGs）のゴール4の達成を目標に、SCが世界規模で実施するキャンペーンです。2012年は、乳幼児死亡と大きく関連する栄養不良の問題が主要テーマとなりました。5月に発行した「母の日レポート」では、子どもの栄養不良について広く発信を行いました。また、5月と6月のG8／G20サミットでは、飢餓と栄養不良の削減に向けた提言を日本政府にも届けました。さらに、10月に東京で行われたIMF・世界銀行年次総会では、他団体との協働で国際保健セミナーを開催。すべての母子が基礎的な保健医療サービスを受けられるよう保健システムの構築を訴えました。

6 「ポスト2015年開発目標」に関するアドボカシー

国連ミレニアム開発目標（MDGs）が達成期限を迎える2015年以降の開発目標がどうあるべきか、世界中で活発な議論が行われています。SCでも一連の国連プロセスや各国政府との対話に関与し、内部でも議論を重ねてきました。国内では日本政府とNGO間の対話に参加し、MDGsがやり残してきた分野への取り組み、特に近年拡大している格差と不平等の解消の重要性を訴えました。

7 政府開発援助（ODA）に対するアドボカシー

SCJが事業を実施する国や地域のODA政策に関するアドボカシー機会にも積極的に関わりました。7月の「アフガニスタンに関する東京会合」の市民社会実行委員会、ミャンマー民主化に伴うODAに関する日本政府との意見交換、2013年の第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けた市民社会グループなどに参加し、保健や教育などの基礎的社会サービスが最も貧しく弱い立場にいる子どもたちにも届くよう、日本政府をはじめとしたドナーに対する政策提言を行っています。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2012年度 その他の事業一覧

日 本 [子ども参加]

Child Participation

子どもの権利について楽しく学ぶための教材を2種類、新たに開発し普及しました。

事業期間：2003年9月から継続中

2003年から実施している子ども参加促進事業“Speaking Out～みんなで話そう～”の一環として、子どもの権利や子ども参加に関する理解を広めるために、新たに子どもの権利に関する教材2種類を発行しました。「子どもの権利条約フォトランゲージ」では、写真を見ながら、その写真が子どもの権利条約のどの条項に関係するかを考え、子どもの権利条約について分かりやすく学ぶことができます。また、「Be Partners ～子どもの権利教材～」では、子どもの権利について楽しく知るためのアクティビティを数多く紹介しています。



日 本 [子どもの保護]

Child Protection

ポジティブ・ディシプリン～前向きなしつけ～を通して、子育てや子どもたちとの関係を見つめ直しています。

事業期間：2009年5月から継続中　対象人口：セミナー参加者595人、豊島区家庭教育推進員事業51人

ポジティブ・ディシプリンはSCが世界で促進する子育てガイドです。
この「前向きなしつけ」に関する考え方を日本国内でも普及するためにセミナーを実施しています。
2012年は東京都豊島区との連携事業に加え、企業と連携し、子どもがいたり、子どもに関連する業務に携わる従業員、店舗近隣の地域の方や会員を対象としたセミナーを連続企画として実施しました。
「一呼吸おいて子どもの気持ちを受け止め、自分の気持ちを伝えることから実践したい」
「温かさと枠組みのバランスを大切に、今後の子育てに活かしたい」など、多くの声が寄せられています。



ネパール、ベトナム、ミャンマー、タイ、フィリピン、カンボジア、スリランカ [緊急支援]

Emergency Response

自然災害の被災地域に対する緊急支援

事業期間：2011年11月開始

2011年、SCJの事業地を含むアジア7ヶ国で発生した洪水や地震などの自然災害で被災した子どもたちとその家族に対して、ソニー株式会社から東日本大震災時に引き続き、資金拠出とビデオ会議システムの導入でのサポートを受け、教育分野や水・衛生分野を中心に、現地の緊急支援と復興支援のサポートを実施した。

モンゴル [教育支援]

Education Support

モンゴル遠隔地における最も不利な状況に置かれた子どもたちのための基礎学力向上の支援

事業期間：2012年6月～2016年6月
事業地域：ドルノド県、スフバートル県、アルハンガイ県、ウブルハンガイ県
対象人口：162,900人（4年間の予定数）

遊牧民家庭の5～6歳児を対象としたコミュニティ参加型の遠隔就学前教育や、6～10歳児対象の「放課後子ども教室」などを実施し、小学校の中退者の減少と学力向上を目指す。
助成：世界銀行-日本社会開発基金（JSDF）

モンゴル [子ども参加]

Child Participation

子ども参加によるグッドガバナンス推進事業

事業期間：2012年7月～2013年3月（継続予定）
事業地域：ウランバートル市
対象人口：3,600人

自治体における政策策定、計画立案、予算編成・管理、およびモニタリング評価の過程への、子どもたちの参加を可能とする体制・制度づくりへの支援を通し、モンゴル国における子どもの権利の実現を目指す。
助成：在モンゴル国イギリス大使館

ベトナム [教育支援]

Education Support

教員研修を通じた教育の質の改善

事業期間：2012年3月～2013年2月
事業地域：ラオカイ省
対象人口：約1,000人

言語が学習の壁となり、留年率や退学率が高くなってしまっている少数民族の子どもたちのために、郡の教育関係者や教師に対し、ベトナム語教授法や子ども中心の教授法について研修を行い、子どもたちの学びの質向上を進めている。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2012年度 その他の事業一覧

ケニア [教育支援]

Education Support

ムクル・スラムにおける
学童クラブ支援

- 事業期間：2012年6月～2013年5月
- 事業地域：ナイロビ
- 対象人口：60人

首都のムクル・スラムに暮らす子どもたちに対し、
バランスのとれた給食と勉強のサポートを提供すると
同時に、子どもたちの親に対して栄養教育・衛生教育を
実施することで、子どもの成長にとって必要な栄養素や、
衛生的な調理方法などを学んでもらっている。

ケニア [子どもの保護]

Child Protection

ストリートチルドレン支援

- 事業期間：2012年6月～2013年5月
- 事業地域：エルドレット
- 対象人口：50人

路上で暮らす子どもたちのために、
週5日の食事を提供することで栄養や健康状態を
改善し、教育支援や心理社会的サポートを
提供することで、子どもたちがより早期に路上生活から
脱するためのプロセスを強化している。

ウガンダ [保健・栄養]

Health and Nutrition

コンゴ難民の子どもと
家族のための保健衛生支援

- 事業期間：2012年8月～2013年7月
- 事業地域：カムウェンゲ県
- 対象人口：2,000人

難民キャンプにおいて、武力紛争から逃れた難民家族と
子どもたちの衛生環境改善のため、衛生啓発、
衛生キットの配布、コミュニティ・ボランティアの
能力強化を実施した。5歳未満児に対する
栄養補助食の提供なども実施した。

ネパール [緊急支援]

Emergency Response

東部大地震の被害に
対する復興支援

- 事業期間：2011年12月～2012年5月
- 事業地域：ボジュプール郡
- 対象人口：1,144人

2011年9月に発生した東部大地震によって、
校舎が全壊した学校15校を対象に
仮設教室30棟を設置。また、黒板や文具、教材の
スクールキットを配布し、1,144人の子どもが継続して
学習することが出来るようになった。

レバノン [緊急支援]

Emergency Response

シリア難民家族と幼稚園に
対する越冬支援

- 事業期間：2012年12月～2013年2月
- 事業地域：ベカー県
- 対象人口：4,000人

シリア難民家族に対し、冬服、毛布、燃料、シェルターの
耐寒性を高める修繕キットを配布。シリア難民とホスト・
コミュニティ双方が通う幼稚園には暖房器具とカーペットを
配布し、子どもたちが暖かい環境で過ごせるよう支援している。
助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

カンボジア [チャイルド・リンク]

Child Link

カンボジアにおけるSCの活動への支援

- 事業期間：2006年～2012年
- 事業地域：カンボジア全体

学校を中途退学した子どもに対して教育支援を
実施し、8,511人が再び学校で学べるようになった。
5歳未満児の死亡率を削減する母子保健の
取り組みでは、19,843人の子どもが呼吸器系の
病気や下痢の治療を受けることができた。

コートジボワール [チャイルド・リンク]

Child Link

コートジボワールにおける
SCの活動への支援

- 事業期間：2006年～2012年
- 事業地域：コートジボワール全体

2011年の人道危機以来、国全体で1,142,350人の
子どもに支援を届け、特に今回の緊急支援では、
コートジボワールでは初めての医療や栄養改善の支援に
力を入れ、69ヶ所の診療所で1,857人の急性栄養不良児に
栄養治療食の配布などを行った。

ニカラグア [チャイルド・リンク]

Child Link

ニカラグアにおけるSCの活動への支援

- 事業期間：2009年～2012年
- 事業地域：ニカラグア全体

引き続き、SCの支援する学校において
障がいを持った子どもの統合教育に力を入れた。
さらに、子どもによるラジオ番組や
子ども参加による防災の取り組みを行い、
自己を自由に表現する場を設けて子どもたちが活躍した。

法人とのパートナーシップ

東日本大震災復興支援事業にご支援をいただいた企業をご紹介します。

□サントリーホールディングス株式会社

SUNTORY

昨年に引き続き、水産高校・水産学科の被災生徒への奨学金支援を継続していただいています。さらに、「子どもにやさしい地域づくり」活動にもご支援をいただき、岩手県陸前高田市の子どもまちづくりクラブが「復興のシンボルに」と思い描いたモニュメントであるミニ「あかりの木」の地元仮設商店街での設置が実現しました。



□キリンホールディングス株式会社

おいしさを笑顔に
KIRIN

「復興応援 キリン絆プロジェクト」の１つの幹である「子どもの笑顔づくり支援」の一環として、2011年より引き続き「キリン SCJ『絆』奨学金」を、岩手・宮城・福島3県の農業を学ぶ高校生に給付いただいています。また5月には、石巻北高校の学校行事である田植えに参加いただき、受給生と交流して絆を深めていただきました。



□イオン株式会社

AEON

グループ23社、全国約1,700店舗で「イオン 黄色いレシートキャンペーン」を展開いただき、「イオン×セーブ・ザ・チルドレン被災地子ども支援ファンド」として、宮城・岩手・福島の東北3県を中心に実施されている家庭訪問型の子育て支援「ホームスタート」事業など、子どもたちの健やかな成長への支援にご寄付いただきました。



□トッズグループ

TOD'S

子どもたちが、安全な環境で学び遊ぶことで日常を取り戻す機会を提供するために、震災によって失った学校備品の提供や、部活動を円滑に行えるよう学校と活動地を結ぶバスの運行をご支援いただいた他、子どもの保育環境を改善するため、石巻市で鹿妻保育所の増築、向陽地区放課後児童クラブの建設をご支援いただきました。



□トートバッグ専門ブランドROOTOTE(ルートート)

FUN OUTING ROOTOTE

2007年より毎年開催している「ROOTOTEチャリティーイベント」において、著名人がアートワークを施したトートバッグのオークション売上全額や会場募金を、2012年は東日本の復興支援にご寄付いただきました。夏休みには、石巻市と東松島市において、子どもたちがトートバッグを自由にデザインするワークショップを実施していただきました。



□アディダス ジャパン株式会社

adidas

「RESTART JAPANファンド」による「夢実現プロジェクト」の活動趣旨にご賛同いただき、サッカー日本代表チャリティTシャツの売上の一部を、スポーツ活動を行っている団体への資金援助および、スポーツ関連の物品供与などに活用させていただいています。助成団体の選考の際には、選考メンバーに加わってくださいました。



□ソニー株式会社

SONY
make.believe

震災後に立ち上げた「RESTART JAPANファンド」の支援プログラムの一環である「夢実現プロジェクト」のご支援で、子どもたちのスポーツ・文化活動の再開を後押しいただいているほか、被災地でのライブコンサートやパブリックビューイングの開催など、ソニーグループとして継続的なご支援をいただいています。



□株式会社プレナス

HM HottoMotto
ほっともっと

持ち帰り弁当のブランド「ほっともっと」の「１食１円プロジェクト」によるご支援で、新事業「地域の遊び場づくり」を開始しました。仮設住宅などに暮らす宮城県の保護者の皆さんと一緒に、交流できる場を設けていただいています。子どもたちがいっぱい遊べ、お母さんたちは子育ての情報交換ができる場づくりです。



□ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社

Unilever

「ユニリーバこども笑顔プロジェクト」では、ラックスやダヴなどの売上の一部により、宮城県・岩手県内で計5ヶ所の公園や集会所を整備。また、福島の子どもたちが長期休暇を大自然の中でのびのびと過ごすためのキャンプ実施など、子どもたちが安心して遊び、学び、成長するための居場所づくりをご支援いただきました。



□ドゥ・ラ・メール

DE LA MER

例年、生息環境保護活動を始め世界的な海洋保全の取り組みの支援として行っている「ワールドオーシャンデー」開催期間中、2012年6月1日から30日までのクレーム ドゥ・ラ・メール ワールド オーシャン デー リミテッド エディションの日本での総売上げをご寄付いただき、東北での子ども支援活動をサポートいただきました。



□ブルガリ

BVLGARI

学童指導員に対して、子どもの保護と日々の保育に使える実践的な研修を実施することで保育の質を高めるご支援をいただいています。これまでに、学童において実践できる防災対策や、応急手当の仕方をはじめ、子どもたちが楽しく学べる防災プログラムなどの研修、および学童での実地を行っています。



□ゴールドマン・サックス

Goldman Sachs

昨年の「コミュニティ・イニシアチブ」へのご支援などに加え、「第2回子どもまちづくりサミット」の開催に特別協賛をいただきました。サミットの当日は、スタッフの方30人が運営ボランティアとして参加してくださり、受付や誘導、照明やカフェの運営など、子どもまちづくりクラブのメンバーと一緒に当日の運営にご尽力いただきました。



法人とのパートナーシップ

東日本大震災復興支援事業にご支援をいただいた企業をご紹介します。

□バンダイナムコグループ

SCJへの寄付にご賛同いただいた株主様と会社からご寄付をいただき、「コミュニティ・イニシアチブ」の助成事業の１つである「こども☆はぐくみファンド」をご支援いただいています。さらに、岩手・宮城・福島の3県において、プラモデル教室やリースづくりの子ども向けワークショップを実施していただきました。



□日産自動車株式会社

2011年に計12台を寄贈いただいた「日産パトロール」は、2012年4月まで岩手・宮城の2県の活動地で引き続き活用させていただきました。その後、緊急支援から復興支援へ移行することに伴い、車輌の一部はSCJのモンゴル事務所へ寄贈いただき、道のわるい遠隔地などでもスムーズに支援活動が行えるようになりました。



□森永製菓株式会社

「常に子どもたちの笑顔に寄り添える存在でありたい」と考える森永製菓からは、2012年10月の1ヶ月間、エンゼルパイやミルクキャラメル、ビスケットなどの森永商品の購入1個につき1円が寄付される「エンゼルのつばさプロジェクト」を通して、「子どもにやさしい地域づくり」の活動へご支援をいただきました。



□エボニック グループ

エボニックとＳＣＪは、共同で包括的な復興支援の取り組みを行っていますが、2012年12月、津波の被害による移設に伴い、建設費をご支援いただいていた東松島市の矢本東保育所が、無事に完成し開所しました。また昨年から引き続き、化学実験ショー「粉マジックを体験しよう！」を子どもたちに実施していただいています。



□P&Gジャパン株式会社

「のびのび遊ぼう! おやこひろば」を東北3ヶ所で開催していただきました。震災後、公園などの遊び場が減り、仮設住宅の限られた環境で、体を動かす機会が減っている子どもたちのために、ボールプールや親子でできるロディヨガなど乳幼児向けのプログラムを提供していただき、親子一緒に楽しみながら体を動かすイベントに計590人が参加しました。



□ビー・エム・ダブリュー株式会社

福島の子どもたちへの保養プログラムの一環として、国内で開催されているレースとしては最大の観客動員を誇る人気No.1レース「SUPER GTシリーズ第4戦 SUGO GT 300km」に、福島県内の親子約30人をご招待いただきました。レース前のコックピットに入ってレーサーたちと触れ合うなど、夏休みの思い出づくりをサポートいただきました。



□株式会社マミーマート

プライベートブランド全商品の売上の一部をご寄付いただいています。ご寄付は、福島県郡山市の全小学校を対象に、校外学習プログラム「わくわく！湖南移動教室」の開催において、移動のためのバス費用に活用させていただきました。放射線量が比較的低い自然の中で、子どもたちはのびのび元気いっぱい活動することができました。



□株式会社リコー

東日本大震災復興支援事業のひとつである「子どもにやさしい地域づくり(CCFC)」において、子どもたちとSCJとで立ち上げた、岩手県陸前高田市の子どもまちづくりクラブの活動にご支援をいただいています。また、1年間の活動をまとめた報告書をはじめ、CCFC関連の資料の印刷を全面的にサポートいただきました。



□株式会社ファミリーマート

1993年より店頭募金箱を通じたご支援をいただいていますが、昨年は、岩手県大船渡市立末崎中学校の総合的学習の一環である「ワカメの養殖生産販売」に、社員の方から販売指導をしていただきました。震災以降危ぶまれていたワカメ販売を大いに盛り上げ、子どもたちの活動および地域の活性化にご支援をいただきました。



2012年、格別なご支援をいただいた企業

□医療法人愛和会 愛和病院
□アクセンチュア株式会社
□朝日放送株式会社
□AIU全国代理店連合会
□株式会社QVCジャパン
□株式会社クラウンジュエル
□グランドハイアット東京
□クリニーク ラボラトリーズ株式会社
□株式会社シー・ティー・エス日米
□株式会社商船三井
□「ちづる」上映委員会
□日本住宅少額短期保険株式会社
□日本タッパーウェア株式会社
□日本トイザらス株式会社
□株式会社バーミリオン
□ベルギー観光局ワロン・ブリュッセル
□株式会社良品計画

（縦に五十音順）

法人とのパートナーシップ

海外事業にご支援をいただいた企業・故人の方をご紹介します。

□株式会社資生堂

2008年より、社員や有志の方々のご寄付と会社からのご寄付で構成される「花椿基金」を通じて、ミャンマーの子どもたちの健康と栄養を改善する事業を継続的にご支援いただいています。この他にも、社員の方々にボランティアとしてSCJの東京事務所にお越しいただき、私たちの日々の業務をサポートいただいています。



©Sai Thiha Soe

□株式会社日立柏レイソル

柏レイソルからはベトナム山岳地域に暮らす少数民族の子どもたちの教育事業にご支援いただいているほか、ユニフォームやホームスタンドにSCJのロゴを掲出していただいています。また10月には、SCJ冠試合「スマイルマッチ」を開催していただきました。この他、ホームゲーム開催時にはスタジアムで募金活動にご協力いただきました。



□有限会社三平商会

ドコモショップ館山店（有限会社三平商会）からは、ケニアのストリートチルドレン支援事業のうち、特にドロップ・イン・センター（子どもたちが日中食事をしたり、くつろいだり、教育・保健・生計向上などのプログラムを受けられる場所）において、栄養・教育および心理社会的サポート活動をご支援いただきました。



□イケア・ジャパン株式会社

2012年も「ソフトトイ・キャンペーン」を通じてのソフトトイや絵本の売上の一部より、世界8ヶ国での教育プログラムをご支援いただきました。他にも、東日本における被災地での遊び場提供、従業員やお客様への子育てセミナーや子どもの権利に関するワークショップの開催など、さまざまなご協力をいただいています。



□大阪マラソン

大阪マラソンは、ランナー全員が募金先を選んで参加するチャリティーランです。昨年のご支援によりアフガニスタンとスリランカの20校において、教員研修とともに、バレーボールなどのスポーツ用品とブラスバンドの楽器類を届けていただきました。スポーツや音楽を楽しむことが子どもたちの心と体の育成へとつながっています。



遺言によるご寄付

故山邊大輔様からご遺産によるご寄付をいただき、スリランカ南部州マータラ県ハッタトゥワ小中学校で教育支援を行いました。故人のご遺志であった、老朽化が進んだ校舎の修復、トイレ・井戸・水道の建設のほか、教員研修の実施に活用させていただきました。9月には、山邊様のご家族とともに故人の志が届けられた現地を訪問しました。



□株式会社トーマンコーポレーション

ミャンマーの農村地域において母子保健事業に対してご支援をいただいています。具体的には、保健センターの建設に対してご支援いただき、妊婦健診や予防接種など、農村地域の母子保健の基礎的なサービスを強化することで、妊産婦および乳幼児の死亡率を削減する活動にご協力をいただきます。



©Sai Thiha Soe

□株式会社ヴィア・ホールディングス

ヴィア・グループの「ヒューマン・アース・プロジェクト」の一環で、ケニアの首都ナイロビのムクル・スラムにある学童クラブにおいて、このスラムに暮らす子どもたちに給食と勉強のサポートを提供し、また、親を対象に栄養・衛生教育を実施する活動をご支援いただいています。さらに東日本復興支援に対してもご支援をいただいています。



□株式会社エコシステムグループ

お客様の太陽光発電システムの施工、もしくはエコキュートの設置のつど、1件につき5,000円をご支援いただいています。ご寄付は、ベトナム北部の山岳地域に暮らす少数民族への環境保全型農業の普及のために使われ、環境にとっても村人の生活にとっても持続的で、安全で安定的な食料を確保することを目指します。



2012年、格別なご支援をいただいた企業

□株式会社イデアインターナショナル
□オゴー産業株式会社
□オットージャパン株式会社
□株式会社オリエンタルランド
□株式会社オンテックス
□サトレストランシステムズ株式会社
□サラヤ株式会社
□株式会社四季工房
□株式会社シリウスコーポレーション
□ソーバル株式会社
□ソニア・クオリティ・アシュアランス株式会社
□高松商事株式会社
□チャコット株式会社
□株式会社東急グルメフロント
□株式会社東京ユニフォーム
□株式会社日新堂
□株式会社ヒロインターナショナル
□有限会社フィセル
□株式会社ワールドパーティー

（縦に五十音順）

2012年度正味財産増減計算書（2012年1月1日から2012年12月31日まで）

（単位：円）

科 目	2012年度
Ⅰ. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
①基本財産運用益	15,041
②特定資産運用益	17,063
③受取入会金	30,000
④受取会費	10,357,000
⑤援助事業受託収入	507,795,980
政府受託収入	239,312,342
民間受託収入	240,957,147
海外受託収入	27,526,491
⑥業務受託収入	1,376,250
⑦事業収入	17,476,751
⑧受取寄付金	2,426,443,239
無指定寄付	424,574,508
指定寄付	2,001,868,731
⑨雑収入	28,574,228
経常収益計	2,992,085,552
(2) 経常費用	
①事業費	2,817,008,844
海外援助費	295,549,194
緊急援助事業費	1,981,830,152
事業助成金等	92,708,117
事業活動費	170,999,952
広報事業費	207,360,386
その他事業費	60,029,631
収益事業費	8,531,412
②管理費	76,233,724
経常費用計	2,893,242,568
評価損益等調整前当期経常増減額	98,842,984
当期経常増減額	98,842,984

（単位：円）

科 目	2012年度
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
①退職給付引当金戻入益	0
②固定資産売却益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
①固定資産除売却損	524,558
②その他の経常外費用	0
経常外費用計	524,558
当期経常外増減額	△ 524,558
当期一般正味財産増減額	98,318,426
一般正味財産期首残高	113,418,928
一般正味財産期末残高	211,737,354
Ⅱ. 指定正味財産増減の部	
①受取寄付金等	2,409,437,468
指定寄付	2,409,437,468
②一般正味財産への振替額	△ 2,001,868,731
当期指定正味財産増減額	407,568,737
指定正味財産期首残高	1,416,479,621
指定正味財産期末残高	1,824,048,358
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,035,785,712

主な事業国別の支出額	2012年度
日本（東日本大震災復興支援事業）	1,778,049,738
ネパール	41,230,810
ベトナム	7,510,869
ミャンマー	59,196,990
モンゴル	70,540,520
インド	26,211,067
アフガニスタン	135,192,843
スリランカ	86,688,982
イラク	43,427,748
ケニア	34,266,156
ブルキナファソ	32,667,147

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン役員一覧（2013年3月21日現在）

名誉理事長	立野　純三	(株)ユニオン　代表取締役社長
顧問	服部　悦子	
	長谷川　恵一	(学)エール学園　理事長
	上島　一泰	(株)ウエシマコーヒーフーズ　代表取締役社長
	井上　万里子	
理事長	上野　昌也	上野製薬(株)　代表取締役社長
副理事長	深田　宏	元オーストラリア大使
	南　昭彦	コスモ警備保障(株)　代表取締役
専務理事	渋谷　弘延	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　事務局長
理事	石川　陵一	(株)聖路加サービスセンター　代表取締役社長
	井田　純一郎	サンヨー食品(株)　代表取締役社長
	今村　英明	信州大学経営大学院　イノベーション・マネジメント専攻科教授 早稲田大学大学院　商学研究科客員教授
	小浦　芳生	小浦石油(株)　代表取締役社長
	千賀　邦夫	アジア開発銀行　東南アジア局長
	中島　周	キューピー(株)　常務取締役
	細谷　亮太	聖路加国際病院　小児総合医療センター長
	松田　康利	(株)松田康利事務所　代表取締役社長
	宮本　芳樹	(株)ファミリーマート 専務取締役　管理本部長
	山田　敏紀	(有)山田会計事務所　代表取締役
	横山　英子	(株)横山芳夫建築設計監理事務所　代表取締役社長
	渡辺　剛彦	(株)アテナ　代表取締役社長
監事	河合　弘之	さくら共同法律事務所　弁護士
	鈴木　教夫	太陽ASG有限責任監査法人　パートナー（公認会計士）

ごあいさつ

世界そして日本の子どもたちのためにセーブ・ザ・チルドレンをご支援いただき、まことにありがとうございます。
弊会に関わる全ての関係者の方々に、心より感謝を申し上げます。

とりわけここ数年は、ご寄付やご支援はもちろん、企業をはじめ、様々なステークホルダーとパートナーシップを結び、
お互いの特性を活かしながら、一緒に子どもたちへの支援活動を実施できていますことを改めて厚く感謝申し上げます。

さて2012年の1年間は、東日本大震災以降の組織の体制強化を行いながら、海外と国内の両面で事業の充実化を図りました。
さらに2015年までの中期戦略を策定し、「国の内外を問わず、子どもの権利に関わる課題に先駆的に取り組む団体」となるため、
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンらしい事業の確立を目指していくこととなりました。

その中で、東日本大震災復興支援事業は5ヶ年計画の2年目を迎え、「教育支援」「子どもの保護」
「子どもにやさしい地域づくり」を柱とする支援を継続したほか、助成事業の「コミュニティ・イニシアチブ」においては、
現地のNPOや地域の方々と連携しながら事業を実施しました。4月には福島県に会津若松事務所を開設し、福島県の子どもたちへの
支援を本格化させたほか、子ども参加による防災の取り組みを行い、その成果を国内外に発信できるよう、
「国際子ども防災センター」の活動も開始しております。海外事業においても、モンゴルやケニアで防災・減災の取り組みが行われ、
子どもたち自身が地域において積極的に活動しているほか、ベトナムでは、地域の伝統的な知恵や自然資源を基にした栄養事業を
実施したりと、試行錯誤しながら子どもたちや地域の方々とともに事業を展開しています。

2013年以降も、子どもの権利をまもる団体として、一人でも多くの方に活動趣旨にご賛同いただき一緒に子どもたちを支え、
さらには団体の活動が日本における市民社会の発展に寄与できるよう、尽力してまいります。

末筆ではございますが、今後ともあたたかいご支援を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

理事長　上野昌也
専務理事・事務局長　渋谷弘延

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン団体概要

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）

1986年設立。世界と日本で子ども支援を行っています。
1995年に社団法人の認可を受け、2001年に特定公益増進法人として外務省より認定されました。
2011年に内閣府より認可を受け、公益社団法人に移行しました。
ネパール、ベトナム、ミャンマー、モンゴルなどの事業地では日本人スタッフが駐在し、
教育、栄養・保健、子ども保護などの分野で支援事業を展開。
さらに、紛争や自然災害などの緊急時においても、日本人スタッフの派遣や資金拠出を行っています。
2011年には、東日本大震災復興支援事業部を置き、日本国内において復興支援を展開中です。

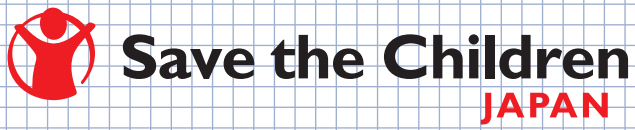
Save the Children JAPAN

セーブ・ザ・チルドレン（SC）

1919年設立。90年以上にわたり、すべての子どもの、生きる、育つ、守られる、参加する「子どもの権利」の実現を目指し、
子ども支援を展開しています。1989年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」の作成にも携わりました。
子ども支援の世界的リーダーとして、国連や各国政府からも重要性を認められ、国連経済社会理事会（UN ECOSOC）の
NGO最高資格である総合諮問資格（General Consultative Status）を取得。
日本をふくめ、世界30ヶ国にある独立したセーブ・ザ・チルドレンがパートナーシップを結び、
他のNGO団体や企業と協働し、現在、約120の国と地域で活動中です。

Save the Children

www.savechildren.or.jp



公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F

印刷協力：星光社印刷株式会社